

第6期ジュニア・アカデミア  
【若者の緊急提言】コロナ禍で見た日本の課題と解決策  
「芸術産業」グループ サマリー

研究テーマ：実演芸術分野を持続させるための改革

1. 解決すべき課題

- ・コロナ禍において打撃を受けた文化芸術分野において、特に被害の大きかった「実演芸術分野」の存続危機を考える。

※実演芸術分野：実演により表現される音楽、舞踊、演劇、伝統芸能、演芸等。

2. 問題意識

- ・医療や食と比べ、文化芸術は「不要不急」なのか。
- ・文化芸術こそは、私たち人間が人間らしく生きるための最も重要な要素。

「文化芸術は、人々に楽しさや感動、精神的な安らぎを与え、人間性を豊かにし、創造力を高め、そして、人を元気にすると共に、他者と共感を通して相手を尊重する気持ちを育むなど、豊かな感受性や人間性を涵養するもの」(文化庁)

⇒激動の世界情勢や劇的な産業構造の変化に直面しても、一人一人が主体となって物事を考え、選択していくために、文化芸術で養われた創造力や共感力が必要。

- ・コロナ禍で文化芸術が受けた打撃は大きい⇒約70%の芸術家は収入が50%以下に (2020年 文化芸術推進フォーラム調べ)。特に実演芸術分野の打撃は甚大。

- ・作り手と受け手が時間と空間を共有するため、コロナ禍の影響大。  
事業収入 劇場：△69.9% ポピュラー音楽：△78%

⇔飲食業：△26.6% 宿泊業：37.2% 航空業：△51.7%

(2019年比2020年事業収入減少率)

- ・実演芸術は、出演する俳優や音楽家に限らず、製作スタッフ、技術スタッフなど多様な事業者、人材で成立しており裾野が広い。多くの実演家・スタッフが、今後の収入の低下に不安を感じており、実演芸術分野から離れる人が激増する可能性 ⇒ 実演芸術分野の存続危機。  
⇒公演回数を一定数確保する支援が、実演芸術存続のために必要。

### 3. 現在みられる課題解決策とその問題点

- ・ アーツ・ユナイテッド・ファンド (Arts United Fund)  
コロナ拡大による影響を受けた芸術家や、制作や技術等に関わるフリーランスを応援するために 2020 年 5 月に設立された公益基金。  
支援総額は目標金額の 26% に留まった。
- ・ 企業による文化芸術支援も「道楽」と捉える向きも未だ少なくなく、社会の活性化や企業自身の成長につながるという認識は不十分。

### 4. グループとして考える課題解決策

提言①：投資家は、企業にとっての文化芸術の必要性を認識し、積極的に「ESG+（文化芸術）Art」の投資を行うべき。

- ・ 従来の、財務情報+環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) 要素に、文化芸術 (Art) も考慮した投資をすべき。
- ・ 企業にとって、芸術文化振興の環境づくりに努め、創造的で活力にあふれた社会、多様性を尊重する豊かな社会の実現に寄与することは、長期的なリスクマネジメントや新たな収益創出の機会を得ることにつながる（文化芸術によって養われる人々の創造性や感受性は、今後の日本社会の維持・発展にとって重要な要素）。

提言②：企業はメセナ活動（芸術文化支援）を通じて、平時に限らない、VUCA の時代（予測困難な時代）にも実演芸術の公演が継続できる環境づくりを支援すべき。

\*VUCA: Volatility (変動性)、Uncertainty (不確実性)、Complexity (複雑性)、Ambiguity (曖昧性)

- ・ 文化芸術が存続し続け、その価値を社会に生み出し続けられる環境づくりに社会が参画することで得られる恩恵は大きい。
- ・ コロナ禍のような非常時においても、演者と観客が同じ場所に集まる公演形態の実現に、企業は自社の技術や知見を生かすべき。

提言③：政府は、責任投資原則 (PRI) の中心概念である ESG に、文化芸術 (Art) を加える (ESG+A) よう、国連に働きかけるべき。

### 5. 残された課題

- ・ 「ESG+Art」や「PRI+Art」によって、実演芸術が「長期的なリターンを見込める分野」であることを、投資家や企業、社会にどのように認知させるか。